

2025 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～8ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

社会生活を、法というスクリーンを通して見た場合、そこに写し出されるのが、法の世界である。おにぎりをコンビニで買うといった物の売買も、アルバイトをすることも、すべて法の世界における出来事である。社会あるところに法があるのであり、意識するか否かにかかわらず、人間はこの法という網の中で生活しているのである。

法の世界に登場するためには、ある種の資格や能力が求められる。まず、権利・義務の主体となるための資格である A が必要である。 A がなければ、売買取引の売主は、権利として代金を請求したり、義務として物を引き渡したりすることもできない。 A は出生したすべての人間に平等に与えられ、^①このことを A 平等の原則という。

契約などの法律行為を行うためには、 A を有するだけでは十分ではない。自分の行為の性質や結果を判断できる精神的能力(B)も必要である。権利を得たり義務を負うためには、自己の意思にもとづかないといけないことから、 B が欠如した状態で行った法律行為は C である。ところが、契約時に B を有しなかったことを証明することは非常に困難である。そのため、民法は、18歳未満の未成年者など、取引内容や効果について判断する能力が乏しい者を、法律行為を単独で確定的に行うことができる能力(D)が制限された者として画一的に保護している。

私たちは、法の世界の登場人物として、日々さまざまな法的な約束を交わしている。これを契約といい、契約が有効に成立すれば、法的な義務を負い、また、契約に違反した場合には、契約を守ることを強制されたり、相手方に生じた損害を賠償する義務が発生したりする。民法は、契約自由の原則を掲げており、どのような内容の契約を結ぶかは、^②社会生活の秩序である E (民法90条)に反しない限り、当事者の自由である。

私人間で紛争が起こった場合は、裁判所に民事裁判を提起することができる。民事裁判では、^③裁判所が、両当事者の意見を聞いたうえで法を適用し、判決を下す。しかし、^④民事裁判が進められる過程で、紛争当事者双方が互いに譲歩することに

よって判決に至る前に紛争を解決することもある。また、一般市民から選ばれた者と裁判官が当事者の間に入って話し合いを促進し、当事者が合意することによって紛争を解決することもある。

⑥ 私人間の紛争解決方法には、裁判所が関与しないものもあり、あっせんや仲裁などがある。仲裁は、民間の第三者に紛争解決を委ねるものであり、主に国際取引分野において多く用いられている。

〔問 1〕 文中の空欄 A, B, D に入る語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

- ① A：権利能力, B：行為能力, D：意思能力
- ② A：権利能力, B：意思能力, D：行為能力
- ③ A：行為能力, B：権利能力, D：意思能力
- ④ A：意思能力, B：行為能力, D：権利能力

〔問 2〕 空欄 C 及び E に最も適切な語句は何か。

〔問 3〕 下線部①について、以下の 2 つの問いに答えなさい。

- (1) 生まれながらにして権利・義務の主体となる個人のことを何というか。
- (2) (1) に対して、株式会社のように、法律によって権利・義務の主体であると認められた存在のことを何というか。

〔問 4〕 下線部②のように、人は契約関係などの私的な関係をその人の自由な意思に基づき築き上げることができる原則のことを何というか。

〔問 5〕 下線部③について、以下の問いに答えなさい。

- (1) 民事裁判において、訴え出た側と訴えられた側はそれぞれ何と呼ぶか。
- (2) 民法のように、私人間の関係を規律する法のことを何と呼ぶか。

〔問 6〕 下線部④について，このような紛争解決方法のことを何というか。

〔問 7〕 下線部⑤について，このような紛争解決方法のことを何というか。

〔問 8〕 下線部⑥について，裁判外で行われる紛争解決手続のことを，アルファベット 3 文字で何というか。

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

イギリスの政治体制は、国王を とする立憲君主制、議院内閣制、
 と によって構成される二大政党制などを特色としている。議
会是非民選の上院(貴族院)と民選の下院(庶民院)からなり、 優位の原則
が取られている。首相には で多数を占める政党の党首が選出され(国王
により任命)、内閣は首相によって組織される。長年にわたって が最高
司法裁判所をつとめてきた。また、政権交代に備え、野党内では と呼ば
れる組織が構成される。 は、政府に対抗する政策を立案し、次の政権担
当の準備をする。その運営には予算が計上される。

他方で、アメリカの政治体制は、大統領制、厳格な 分立制、
 による違憲法令審査制度、大きな権限をもつ州などの単位が連合するか
たちで国家を形成する 制などを特色としている。大統領は で
あり行政府の長である。大統領は議会への法案提出権や解散権をもたないが、議会
が可決した法案に を発動したり、国政全般についての報告と必要な法案
や予算の審議を勧告する文書である を議会に送る権限、条約締結権など
を持つ。また、現在のアメリカ合衆国大統領は である。

〔問１〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問２〕 文中の空欄 ～ に「上院」か「下院」かいずれかの語句を
入れなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

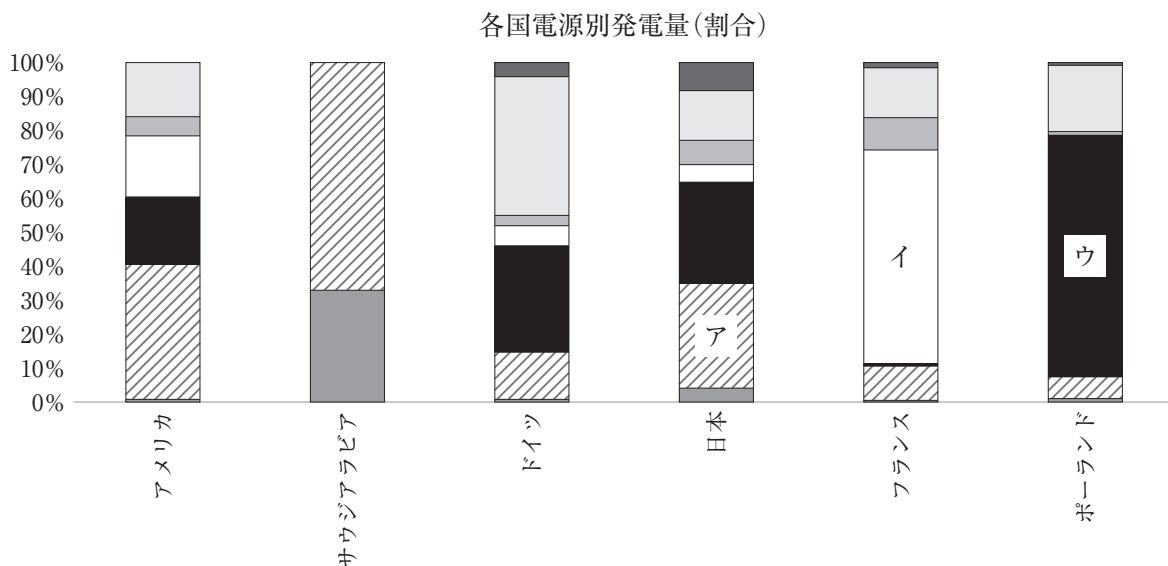
世界の気候変動が懸念されている。気候変動の主要因は [a] の排出と考えられている。 [a] の主な構成要素は構成割合の大きい順に, [b] , メタン, 一酸化二窒素である。近年は [b] 排出の少ない風力発電, 地熱発電, バイオマスなどの [c] エネルギーが注目されている。また, 日本やヨーロッパ諸国は [a] 排出削減を目的として [d] 税を導入してきている。

気候変動のための国際的な取り組みとして, 1997年の第3回気候変動枠組み条約の締約国会議で [e] が採択され, 先進国が [b] 排出量を削減することを決定した。しかし, その後 [b] 排出量の多い国のひとつであるアメリカが脱退した。2015年の第21回締約国会議で採択された [f] 協定では先進国と発展途上国が [a] 排出削減に向けて取り組むことが定められたが, 削減目標の達成の義務化はされなかった。また, [f] 協定からアメリカは2020年に脱退したが, 2021年に復帰した。

[b] 排出を抑制する取り組みとして日本でも電力会社が [c] エネルギーで発電した電力を一定の価格で買い取る [g] 制度を導入した。また, [h] 分離により, これまで各地域で独占的であった電力市場を自由化した。

〔問1〕 文中の空欄 [a] ～ [h] にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 次のグラフは2022年の電源別発電量の比率を表している。ア、イ、ウはそれぞれ何の電源であるか、適切な選択肢を下記から選び、その番号を答えなさい。



出所：Energy Institute, the 2023 Statistical Review of World Energy Data
(<https://www.energyinst.org/statistical-review>)

- ① 石油 ② 天然ガス ③ 石炭 ④ 原子力

〔問 3〕 下線部に関して、脱退した2020年と復帰した2021年に大統領を務めていた人物は誰であったか、適切な選択肢を下記から選び、その番号を答えなさい。

- ① オバマ ② トランプ ③ ブッシュ
④ バイデン ⑤ クリントン

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

社会保障は貧困、疾病、老齢などの生活不安に対して、社会的責任として国が国民の最低限度の生活を保障するものである。歴史的には、1601年にイギリスで制定された が貧民救済の最初の統一的な法制であり、社会保障の起源といわれる。19世紀にはドイツの が労働者保護のための世界最初の社会保険制度を創設した。これは同時期に制定された社会主義者鎮圧法とともに の政策とよばれる。全国民に最低生活を保障するという意味での近代的な社会保障制度は、1942年の にもとづいて制度化されたイギリスの社会保障制度が最初といわれる。そのスローガンは全生涯の生活保障を目標とする「 から まで」として知られている。

日本の社会保障制度は、社会保険と公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱から成り立っている。日本の社会保険は医療保険、年金保険、 、労災保険、介護保険の5つに分かれている。年金保険は高齢になったり障がいをもったりしたときに、その生活を保障するものである。公的年金は、 歳以上 歳未満の全員が加入する国民年金(基礎年金)と、民間企業の被用者と公務員が加入する厚生年金保険の「二階建て」の制度になっている。1961年の国民年金の実施開始により 歳以上の が実現した。医療保険は疾病や負傷のときに医療費や生活費の一部を給付するものである。2008年より 歳以上の後期高齢者は、健康保険や国民健康保険の対象から外れ、後期高齢者医療制度に加入する制度に移行した。介護保険制度は2000年に導入された。 歳以上の人が公的介護保険に加入しており、要介護認定を受けた人に必要な介護サービスを提供している。

社会保障の財源は公費(税金)と保険料から調達しているが、高齢者が増えれば、 社会保障給付が増大することになり、 どのようにして増大する費用をまかない、 社会保障を充実するかが課題となっている。

〔問 1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な数字の組合せを以下の選択肢から 1 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① ア：18 イ：60 ウ：70 エ：50
- ② ア：20 イ：60 ウ：75 エ：40
- ③ ア：18 イ：65 ウ：75 エ：40
- ④ ア：20 イ：65 ウ：70 エ：40
- ⑤ ア：20 イ：60 ウ：70 エ：50

〔問 3〕 下線部(1)に関して、年金の財政方式として、一定期間に支給する年金をその期間の保険料でまかなう方式を何と呼ぶか。

〔問 4〕 下線部(2)に関して、2022年の日本の高齢化率(65歳以上の高齢人口が総人口に占める割合)は29.0%であった。このような社会を何と呼ぶか。

〔問 5〕 日本の社会保障制度の現状と課題に関する説明のうち、以下の選択肢から誤っているものを 1 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 2019年度において生活保護の被保護世帯数は約163万世帯であり、そのうち半数以上を高齢者世帯が占めている。
- ② 2004年の年金制度改革により、給付水準に対しては、人口減少や平均余命の延びを勘案して変更するマクロ経済スライドの導入が決定された。
- ③ 2023年の日本の合計特殊出生率は過去最低の1.20を記録しているが、出生者数は死亡者数を上回っている。
- ④ 社会保障の費用(社会保障給付費)は増加し続けており、2022年度には120兆円を超えている。そのうちもっとも大きい費用は年金に関するものである。